

平成 2 1 年度事業計画

平成 2 1 年 3 月

財団法人 地域活性化センター

目 次

地域活性化情報提供・調査研究事業	・・・・・・・・・・	1
コンサルタント事業	・・・・・・・・・・	3
研修・交流事業	・・・・・・・・・・	4
地域づくり助成等支援事業	・・・・・・・・・・	6
ふるさと情報プラザ運営事業	・・・・・・・・・・	8

地域活性化情報提供・調査研究事業

各地域で行われる自主的、主体的な活性化の動きを支援するため、まちづくり、地域産品、イベント等地域づくりに関する各種情報を収集、整理及びデータベース化し、会員等に提供するとともに、地方公共団体の共通課題や地域の活性化、地域の活力の再生のための諸施策等をテーマとして調査・研究を行い、その成果を会員等に配布する。

1 インターネットによる地域情報の提供

(財)地域活性化センター(以下「センター」という。)の保有する様々な情報を会員をはじめとして広く一般に提供するほか、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上にホームページ「地域づくり百科」を運営するとともに、地方公共団体や地域づくり団体等のホームページとリンクし、地域情報の広範囲な利用促進を図る。

2 機関誌「地域づくり」の発行

地域づくりに関する具体的な事例や最新情報、センターの業務などを紹介する機関誌「地域づくり」を毎月編集・発行し、会員等に配布する。(月15, 000部発行)

3 「地域活性化情報ファイル」の発行

全国の地方紙(46紙)の新聞記事の中から市町村合併、構造改革特区、地域再生、地域自治組織をはじめとする地域づくりや地域活性化に資する記事をジャンル別にまとめた冊子を毎月発行し、会員等に配布する。(月4, 800部発行)

4 「地域政策の動向」情報の提供

市町村で取り組んでいる特徴的・先進的施策に関する最新の情報を冊子及びCD-ROMに取りまとめ、会員等に配布する。(3, 300部発行)

5 「地域活性化事例集」の作成

全国で行われている地域活性化事業の中から注目されている事業や会員自治体のニーズ等からテーマを選定の上、各自治体から優良事例を収集し、冊子に取りまとめ、会員等に配布する。(3, 800部発行)

6 「地域活性化ガイドブック」の作成

地域の活性化に関し会員自治体が抱える共通課題や時勢に則した諸施策からテーマを選定し、その専門的知識や全国の動向等を紹介するため、国の施策並びに地方自治体の特徴的・先進的事例を収集・整理して冊子に取りまとめ、会員等に配布する。(13, 500部発行)

7 「地域活性化DVD」の制作

地域活性化に関する今日のテーマや会員自治体のニーズ等からテーマを選定の上、主として市区町村の地域活性化事業担当者の参考に資する複数の優良事例を紹介するDVDを作成し、会員等に配布する。(3,300枚発行)

8 地域づくりコンテンツ発信支援事業

地域の個性豊かな発想を活かし、住民をはじめとする様々な主体が取り組む魅力あふれる地域づくりを積極的に推進している市区町村及び地域づくり団体の活動状況をDVDに記録するとともに、インターネットなどのITを活用して全国に情報提供する。

9 優良イベント紹介支援事業

地域の個性を活かしたユニークなイベントについて顕彰する「ふるさとイベント大賞」を受賞した様々なイベントの魅力をDVDに取りまとめ、TV放送等を通じて全国に情報提供する。

10 ふるさとづくり広報事業

全国各地域において展開されている個性豊かなふるさとづくりの事例を全国に紹介し、ふるさとづくりの一層の促進を図る。

11 地域人材確保システム運営事業

地域を支え、地域の活力を生み出す人材を、全国の地方公共団体や第三セクターなどが募集する際に、これらの募集情報をセンターが取りまとめ、インターネット及びメールマガジンで広く全国の人々に提供する。

12 地域おこし協力隊員推進事業

地域への貢献等を望む都市住民(若者等)のニーズに応えるとともに、人口減少・高齢化に悩む地方を活性化するため、意欲ある都市住民の市町村への受け入れなどの情報を取りまとめ提供する。

コンサルタント事業

地域づくりに関する様々な課題や、総合計画、地域振興計画、産業振興計画等（以下「地域づくり計画」という。）についてのコンサルティングを行うとともに、地域活性化に関する事業や活動について、市町村等が専門家の助言や指導が得られるようにするための地域づくりアドバイザー事業を推進する。

1 コンサルティング事業

- (1) 「地域づくり計画」に関し、地方公共団体等から具体的な策定業務、調査・研究等の依頼に対し、センターが受託する。
- (2) 地方公共団体の要請に応じて、「地域づくり計画」の策定や調査・研究に関する民間シンクタンク、コンサルタントの情報を提供する。
- (3) 地方公共団体における地域づくりに関する様々な課題にリアルタイムに対応するため、インターネットによる一斉メール送信、メーリングリスト等を活用し市町村の情報交換窓口を設置し、相談案件対応型のコンサルティングによる地方公共団体の支援を行う。

2 地域づくりアドバイザー事業の実施

市町村等が行う自主的、主体的な地域づくりに対する支援の一環として、市町村等が地域の活性化を推進するため適切な助言を行う各分野の専門家等を招聘した場合に要する経費について助成を行う。また、市町村等からの要望に応じ、各分野の専門家等に関する情報提供を行う。

研修・交流事業

地域づくりの中核となる人材を養成するとともに、全国各地で地域の活性化のために取り組んでいる地域づくり団体が、より一層効果的な活動が行えるよう、研修会の開催や情報交換のための交流の場の提供等を行う。

1 全国地域リーダー養成塾の運営

既存の枠にとらわれない、斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーを養成するため、実践を重視したカリキュラムによる一般研修、国内外の先進地における現地調査などを行う全国地域リーダー養成塾（第21期・40名）を運営する。

2 全国地域リーダー養成塾修了者等への支援

全国地域リーダー養成塾の修了者（656名）に対し、各種情報の提供、研修会の開催、インターネットを利用した情報交換の場の提供を行うことにより、自己啓発や意識の高揚を図るとともに、地域のリーダーとしてのレベルアップを促進する。

また、地方ブロック単位での情報交換会の開催等により、修了者間等の交流を促進し、ネットワークの強化を図る。

3 地域再生を担う人材育成の推進

地域再生に係る成功事例等の手法を共有する場として“ワークショップ”と“フォーラム”を開催し、各地域における地域再生を担う人材の育成を図るとともに、地域再生の実践的なノウハウ等の全国的な普及に取り組む。

(1) 地域再生実践塾

中心市街地活性化、住民協働、地域ブランドなど、地域の再生、活性化の成功事例地（全国5カ所）において、地域に密着した活動経験豊かな講師等の指導の下、ワークショップ形式の事例研究等により実践的な手法の取得を目指す。

(2) 地域再生実践フォーラム

講演・パネルディスカッション等により、地域再生に関する実践的なノウハウを全国に発信する。

4 地域づくり団体への支援

地域づくり団体（全国各地で自主的、主体的に地域づくりに取り組んでいる民間団体）の全国組織である地域づくり団体全国協議会が行う全国レベルの研修交流会の開催や各種情報の提供、地域において開催される研修会への講師の紹介・派遣等の事業に対し支援を行う。

5 地域活性化フォーラムの開催

地方公共団体関係者だけでなく、地域づくりに関心のある人々を対象として、地域活性化の今日的なテーマを取り上げ、学識経験者や実践家、行政関係者等による基調講演とパネルディスカッションを中心とした地域活性化フォーラムを開催する。

地域づくり助成等支援事業

地域の活性化に資するため、全国各地の地域産品等に関する情報の提供、研修会の開催、地域イベントの表彰、地域づくりに係る助成など地方公共団体等に対する支援を行う。

1 地域おこし研修会受託事業の実施

地方公共団体等の要望に応じ、地域おこし研修会の開催を受託する。

2 地域産品・観光おこし促進支援事業の実施

地域の特性を活かした地域産品や観光おこしに係る情報を首都圏において発信・収集する場として、日本橋プラザビル前広場を地方公共団体等に提供する。(38団体、83日間の実施予定)

3 地域逸品発掘事業の実施

ホームページ「特産品倶楽部」において、地域の逸品・特産品を動画情報等を活用して広くインターネットユーザーにアピールし、特産品のブランド化を推進することにより、地域の活性化を図る。(平成21年3月末現在、223品目を掲載)

4 地域イベントへの助成・支援

コミュニティが主体となって行い、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献と思われるイベントに対して、助成を行う。また、イベントの内容に応じて後援、協賛等の支援を行う。

5 地域イベントの表彰

地域の活性化を目的として開催されたイベントの中から、特に優良な事例について、「ふるさとイベント大賞」として表彰を行うことにより、イベントを通じた活力ある地域づくりを促進する。

6 商店街の振興事業への助成

市町村が中心市街地における商店街振興に関して策定する基本計画等に基づき実施する商店街の魅力を高めるためのハード事業に対して、助成を行う。また、市町村等が実施する商店街の活力を高めるためのソフト事業に対して、助成を行う。

7 広域的連携を目的として実施するソフト事業への助成

広域的な地域間連携の促進による地域の活性化を図るため、複数の市町村にまたがる広域的なソフト事業に対して、助成を行う。

8 地域資源活用事業への助成

地域に存在する自然、文化、歴史、産業、生活習慣等の特性を地域資源として発見し、積極的な活用を図ることを目的として実施する特色あるソフト事業に対して、助成を行う。

9 公共スポーツ施設等の利活用の促進に対する助成

公共スポーツ施設等の利活用の促進を通じて地域の活性化を推進するため、公共スポーツ施設等の効果的・効率的な利用システムの整備事業及びその施設で実施されるモデル的なソフト事業に対して、助成を行う。

10 スポーツによる地域振興に対する助成

小・中・高校生が参加するスポーツの全国大会を継続的に開催することにより、全国各地に、青少年があこがれ、目標とするスポーツ毎の拠点を形成し、スポーツの振興と地域の再生を推進するため、スポーツ団体と地方公共団体が連携・協力して開催する全国大会（64大会）に対して、助成を行う。

11 合併市町村住民組織活性化支援事業への助成

合併により市町村役場の統廃合が実施され、その影響を受けた地域を再生するため、住民が自らの発案・活動に基づき自主的・主体的に実施する旧市町村部の地域再生に向けた取組に対して、助成を行う。

12 移住・交流支援事業への助成

都市から地方などへの移住・交流を促進することにより、地域の活性化を図るため、地方が都市住民などを受け入れる移住交流者の受入システム構築に取り組む市区町村のモデル的な事業に対して、助成を行う。

ふるさと情報プラザ運営事業

首都圏の住民に対する地域情報の総合的な発信基地として、全国各地域の地域情報を提供するとともに、ふるさと情報プラザのオープン・スペースを活用して地方公共団体等の広報活動を支援する。

1 パンフレットの展示・提供

観光・物産、イベント、移住・交流・ふるさと納税など様々な分野のパンフレット（約3,000種類）を、都道府県別やテーマ別に展示、提供する。

2 地域プロモーション支援事業の実施

地域の特性を活かした地域産品や観光おこしに係る情報を、首都圏において発信・収集する場として、ふるさと情報プラザのスペースの一部を地方公共団体等に提供する。（50団体、200日間程度の実施予定）

3 インターネットによる地域情報の提供

来訪者の希望する各種の地域情報について、インターネットを活用し、その場で検索・提供する。また、インターネット上にホームページ「ふるさと情報プラザ」を運営し、ふるさと情報プラザで開催する地域プロモーション支援事業、常設の全国地方公共団体の観光パンフレットの案内、地方公共団体が運営するアンテナショップ情報等を発信する。

4 「ふるさと情報プラザ自主企画イベント」の実施

ふるさと情報プラザを用いた首都圏住民への地方公共団体からの直接的な情報発信を図るため、「ふるさと情報プラザ自主企画イベント」を開催する。